

JCRと時事通信社、気候変動リスク対応の新領域で業務提携

株式会社日本格付研究所（代表取締役社長：高木 祥吉、以下「JCR」）と株式会社時事通信社（代表取締役社長：境 克彦、以下「時事通信」）は25日、気候変動リスクの分析・対応の強化という新たな領域での業務提携を締結しました。

この協力は、企業にとってますます重要となる気候変動リスクへの対応力強化を目的としています。それぞれの顧客にさらなる価値を提供する取り組みとして、両社が気候変動リスクに関するデータと分析能力を結集してサービスを開発します。

■提携の主な内容

データと分析：時事通信のパートナー企業が持つ温室効果ガス（GHG）ネットゼロ分析や将来見通しデータを基に、JCRの業界をリードする分析コメントを組み入れた非財務分析レポートや実務支援サービスを共同で開発します。

サービス提供：今後1年間で、国内100社以上への新サービスの提供を目指します。

背景：気候変動とESGの取り組みは、現代の経営戦略に不可欠な要素となっており、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の最近の基準確立は、この動きをさらに強化しています。

特に気候変動への取り組みについては、2023年5月に開催されたG7札幌環境大臣会合で、2030年度までの気温上昇を1.5°Cに抑える目標の達成が呼び掛けられたほか、政府が新法のグリーントランスフォーメーション（GX）推進法に基づき、今後10年で官民合わせて150兆円のGX投資を目指す計画を発表しました。こうした中、企業は自社の気候変動に関わるリスクと機会を明確にし、その情報開示を強化する必要があります。そのためにはGHG排出量の長期予測、各種国際イニシアティブが示す科学的根拠のある目標設定との整合性の分析が必須となります。しかし、これらの予測データを日本の産業・地理的特性を織り込んだ形で適切に提供できるサービスは限られているのが現状です。

（JCRと時事通信は、国際的な気候変動予測を扱うパートナー企業と共に、2030年、2050年を見据えた気候変動リスク分析を各企業の実情に合わせて提供することを目指します。）

■両社の強み

JCR：JCRは、国内での信用リスク分析のエキスパートとしての実績と評価を誇ります。近年は第三者評価機関としてサステナブルファイナンス市場の発展に貢献しているほか、金融庁、経済産業省、環境省等の各種ガイドライン策定に専門家として参画しています。また、気候変動対策の主軸となるGX推進戦略やGXリーグの実現に向けた取り組みを、専門的見地からサポートしています。

時事通信：時事通信は、創業以来、信頼されるニュースとデータを国内外に発信し、社会の発展に寄与しています。

展望：業務提携を通じて、時事通信と JCR は、気候変動リスクに関する新しい分析レポートの提供を開始します。この取り組みは、両社の顧客基盤の拡大とサービス品質の向上を目指します。サービスの詳細については、近日中に発表する予定です。

■株式会社日本格付研究所 会社概要

社名：株式会社日本格付研究所
代表者：代表取締役社長 高木 祥吉
所在地：東京都中央区銀座 5-15-8
設立：1985年4月1日
資本金：5億8,400万円
URL：<https://www.jcr.co.jp/>
事業：1. 信用格付（金融庁長官（格付）第1号）
2. 関連業務

■株式会社時事通信社 会社概要

社名：株式会社時事通信社
代表者：代表取締役社長 境 克彦
所在地：東京都中央区銀座 5-15-8
設立：1945年11月1日
資本金：4億9,500万円
URL：<https://www.jiji.co.jp/>
事業：1. マスメディアへのニュース配信
2. デジタル向けニュース配信
3. 金融、証券、商品、行政向けニュース配信

本件に関するお問合せ先

株式会社日本格付研究所
サステナブル・ファイナンス評価本部
Tel：03-3544-7016（担当：玉川・稲村）

以上